

事務事業名	経済センサス事業		所属部局	総合政策部		単位番号		2018									
	☐ 実施計画事業		所属課室	政策推進課		課長名		櫻本 政明									
			所属担当	行政運営・統計担当		担当者名		相川 多喜男									
基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		08	商工業の振興	事業区分	01	一般	0	2	0	5	0	2	0	2	0	1	5
施策		14	商業の振興														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ H20 ～ H24 年度）			法令根拠	統計法、経済センサス基礎調査規則												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（ 22年度 ）													
	統計法に定める基幹統計調査であり、従来の「事業所・企業統計」等の大規模調査と統合し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を明らかにすることを目的に、平成21年度に初めて「平成21年経済センサス基礎調査」として実施された。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
	このデータを基に平成24年2月に事業所・企業の活動状況を明らかにすることを目的に「平成24年経済センサス活動調査」を実施する。			消耗品 3													
				計 3													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	平成24年経済センサス活動調査準備事務
23年度活動予定	平成24年ー経済センサス活動調査実施
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
全ての産業分野における事業所及び企業	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
従業員規模等の基本的構造を明らかにすること	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
事業所・企業に関する各種統計データを活用できる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 指導員・調査員数	人
イ 調査票審査	時間
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 事業所及び企業	箇所
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 調査票等提出数/調査対象件数	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 住民参画への取組みについて満足している市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	2,034	2	2,932	580	3	3
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	76	1	6	11	1	1
	事業費計 (A)		千円	2,110	3	2,938	591	4	4
	人件費	正規職員従事人数	人	3	1	3	3	1	1
		延べ業務時間	時間	584	10	584	70	10	10
		人件費計 (B)	千円	2,605	45	2,314	277	40	40
	(A)+(B)		千円	4,715	48	5,252	868	44	0
活動指標		ア 人		44.0		40.0			
		イ 時間		145.0		150.0			
ウ									
対象指標		ア 箇所		2,557.0		2,557.0			
イ									
ウ									
成果指標		ア %		96.0		96.0			
イ									
ウ									
上位成果指標		ア %		19.0		20.0			
イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造と活動状況を明らかにすることを目的に平成20年度から開始された県からの委託事業。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成24年に初めてすべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造と活動状況を明らかにすることを目的に調査が行われる。今後も行われる予定。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	事業所を対象とした統計調査が重複している対象者からは、協力に対して理解が得られない場合もあった。調査票配布の基準が複雑なため、調査員からの質問も多かった。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	統計調査の実施に関する事務の流れが概ね固定化されているため。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	経済センサス事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 調査結果を市の各種計画等の基礎資料として活用し、また市民に公表できるため結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 現在、国において統計調査全般に民間委託を検討している。市町村単位において民間委託を実施した事例は数例あるが、採算面の問題やその後の経過をみると直ちに全国的な展開は見られないことから、現時点において市が統計法に基づき調査を行うことが妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市町村単位において民間委託を実施した事例は数例あるが、採算面の問題やその後の経過をみると直ちに全国的な展開は見られないことから、現時点において市が統計法に基づき調査を行うことが妥当であり、維持継続していく必要がある。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 調査員の資質の向上をさせることで、調査票の回収率増加と記入漏れ件数の減少につながり、調査票審査時間の削減が図られる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 国が指定する基幹統計調査であるため、休止・廃止は不可能である。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国が指定する基幹統計調査であるため、休止・廃止は不可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託費は内訳や報酬単価がすべて指定されているため、市として事業費削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 統計調査の実施に関する事務の流れは概ね固定化されているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者負担と直接は関係ない事務ある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	調査員の資質を向上させることで、調査票の回収率増加と記入漏れ件数の減少につながり、調査票審査時間の大幅な削減が図られる。 将来的に民間委託が可能になると、人件費の削減に結び付くが、現時点では民間委託は難しい状況である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
①調査員の資質を向上させる。 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①調査説明会時において、世帯への説明方法を具体的に指導する。 ②登録調査員研修会での意見交換の場を充実させる。 ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					